



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6060  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	58,661	10.0	2,353	10.8	2,759	8.2	1,719	6.6
2022年3月期第3四半期	53,317	△1.4	2,124	11.2	2,549	11.0	1,612	33.2
(注) 包括利益	2023年3月期第3四半期		1,821百万円( 16.2%)		2022年3月期第3四半期		1,566百万円( △4.8%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	203.10	—
2022年3月期第3四半期	190.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	54,754	31,868	54.6	3,532.46
2022年3月期	54,001	30,556	53.0	3,383.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 29,900百万円 2022年3月期 28,635百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	40.00	55.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期(予想)				35.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	6.8	3,000	△4.4	3,500	△4.1	2,200	△8.2	259.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	10,010,000株	2022年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,545,565株	2022年3月期	1,545,565株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	8,464,435株	2022年3月期3Q	8,467,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ紛争の長期化や金融政策等を背景とした資源価格の高騰や物価上昇により、依然として予断を許さない状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症については未だ収束の目途が立たない状況が続いておりますが、行動制限は緩和され、経済活動の正常化が進む兆しが見えてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、2022年4月より導入した「社内カンパニー制度」のもと、事業間シナジーの最大化及びコスト構造の最適化を図るとともに、成長事業への投資や不採算事業の撤退、新規事業の創出、M&Aの積極的活用等、事業ポートフォリオの最適化の検討を進め、経営資源の効率的配分を実施できる体制の強化に努めております。

当第3四半期連結累計期間における連結成績は、売上高586億61百万円(前年同四半期比10.0%増)、経常利益27億59百万円(前年同四半期比8.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億19百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## (マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、商品供給遅延が徐々に解消され物件の進捗が回復傾向となったことにより、LED照明器具をはじめとする主力商材が堅調な推移となり前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は、栃木県及び埼玉県内において組積・柱脚・杭工事が順調に推移したことから前年を上回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、情報インフラ関連が文教PCを中心に好調に推移し、また情報通信工事は茨城エリアが堅調な推移となり、前期を上回る売上高となりました。

コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は317億15百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

## (インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、生産現場のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進し、医療機器・半導体関連メーカーを中心に主力製品の販売や生産設備の自動化・合理化案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

建設システム事業においては、建設工事は、本社は堅調に推移しましたが、首都圏、東北及び中部エリアは低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。設備工事は、茨城エリアは低調な推移となりましたが、本社において水力発電施設の大型案件が寄与し、前期を大きく上回る売上高となりました。また、太陽光発電設備工事も好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は210億7百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

## (土木建設機械)

土木建設機械は、前期に高まりを見せた災害復旧関連需要の反動減に加え、半導体不足やコロナ禍による納期の長期化の影響を受け、新車販売は前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は46億76百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。

## (その他)

再生可能エネルギー発電は、天候の影響等により前期を下回る売上高となりました。路面切削工事は、受注が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。また、前第2四半期に新規連結した株式会社コアミ計測機は、半導体不足による納期遅延等により計画を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は12億62百万円(前年同四半期比29.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加し、547億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円増加し、409億12百万円となりました。これは、商品が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、138億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少し、204億65百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、24億20百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円増加し、318億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,636,560	15,330,104
受取手形、売掛金及び契約資産	20,063,938	19,324,432
商品	2,452,506	3,655,611
未成工事支出金	678,305	1,561,981
原材料及び貯蔵品	7,129	5,369
その他	458,409	1,130,572
貸倒引当金	△89,371	△95,658
流動資産合計	40,207,478	40,912,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,608,163	2,833,580
機械装置及び運搬具（純額）	2,793,478	2,674,741
土地	3,183,816	3,183,816
建設仮勘定	72,787	—
その他（純額）	420,859	471,546
有形固定資産合計	9,079,105	9,163,685
無形固定資産		
のれん	180,791	144,633
その他	131,179	104,143
無形固定資産合計	311,970	248,776
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871,212	2,912,829
その他	1,647,998	1,620,915
貸倒引当金	△116,217	△104,389
投資その他の資産合計	4,402,994	4,429,355
固定資産合計	13,794,070	13,841,816
資産合計	54,001,549	54,754,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,322,159	15,248,697
短期借入金	1,300,000	1,170,000
未払法人税等	439,362	429,802
賞与引当金	1,038,640	472,663
役員賞与引当金	119,300	79,142
工事損失引当金	10,578	—
1年内償還予定の社債	72,000	12,000
その他	1,817,413	3,052,767
流動負債合計	21,119,452	20,465,072
固定負債		
社債	78,000	72,000
役員退職慰労引当金	225,781	214,612
退職給付に係る負債	1,084,664	1,134,680
その他	936,823	999,672
固定負債合計	2,325,269	2,420,965
負債合計	23,444,721	22,886,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,687
利益剰余金	25,109,477	26,363,340
自己株式	△953,409	△953,409
株主資本合計	28,115,405	29,369,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,471	540,975
退職給付に係る調整累計額	△15,677	△9,952
その他の包括利益累計額合計	519,793	531,022
非支配株主持分	1,921,627	1,967,900
純資産合計	30,556,827	31,868,191
負債純資産合計	54,001,549	54,754,229

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	53,317,816	58,661,374
売上原価	44,776,592	49,627,024
売上総利益	8,541,223	9,034,349
販売費及び一般管理費	6,417,196	6,680,733
営業利益	2,124,027	2,353,616
営業外収益		
受取利息	2,783	3,010
受取配当金	58,435	76,554
仕入割引	173,841	189,306
受取賃貸料	35,187	41,407
持分法による投資利益	24,583	31,337
貸倒引当金戻入額	20,834	5,541
その他	142,996	102,241
営業外収益合計	458,663	449,400
営業外費用		
支払利息	12,582	8,592
賃貸費用	11,809	11,404
その他	8,429	23,751
営業外費用合計	32,821	43,747
経常利益	2,549,869	2,759,268
特別利益		
固定資産売却益	93,197	—
負ののれん発生益	51,962	—
特別利益合計	145,160	—
特別損失		
投資有価証券評価損	49,410	—
減損損失	2,012	—
特別損失合計	51,422	—
税金等調整前四半期純利益	2,643,607	2,759,268
法人税等	924,363	944,101
四半期純利益	1,719,244	1,815,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	106,403	96,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,612,840	1,719,148

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,719,244	1,815,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160,188	4,480
退職給付に係る調整額	5,637	5,725
持分法適用会社に対する持分相当額	2,164	△4,288
その他の包括利益合計	△152,386	5,916
四半期包括利益	1,566,857	1,821,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517,524	1,730,377
非支配株主に係る四半期包括利益	49,333	90,706

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	338,708	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	127,014	15	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月24日付で当社が保有するタロトデンキ株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が10,597千円増加しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	338,705	40	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	127,014	15	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	20,619,992	10,649,612	4,942,291	36,211,896	813,859	37,025,756
首都圏エリア	7,200,841	3,436,568	—	10,637,410	—	10,637,410
東北エリア	846,170	2,411,168	—	3,257,339	—	3,257,339
その他	—	2,233,112	—	2,233,112	164,198	2,397,310
顧客との契約から生じる収益	28,667,004	18,730,463	4,942,291	52,339,758	978,057	53,317,816
外部顧客への売上高	28,667,004	18,730,463	4,942,291	52,339,758	978,057	53,317,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,527	21,368	3,853	62,749	236	62,985
計	28,704,531	18,751,831	4,946,145	52,402,508	978,294	53,380,802
セグメント利益	943,334	886,644	379,587	2,209,566	319,172	2,528,738

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。  
 2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。  
 3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。  
 4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,209,566
「その他」の区分の利益	319,172
持分法による投資利益	24,583
配賦不能全社損益(注)	18,502
その他の調整額	△21,954
四半期連結損益計算書の経常利益	2,549,869

- (注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、㈱日本切削工業の事務所移転に伴う、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、2,012千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

2021年9月30日付で株式会社コアミ計測機の全株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「その他」セグメントにおいて、51,962千円の負ののれん発生益を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	土木建設機械	計		
売上高						
北関東エリア	22,793,264	15,655,871	4,676,396	43,125,532	1,111,097	44,236,629
首都圏エリア	8,181,028	3,207,446	—	11,388,474	—	11,388,474
東北エリア	741,105	1,101,761	—	1,842,866	—	1,842,866
その他	—	1,041,980	—	1,041,980	151,422	1,193,402
顧客との契約から生じる収益	31,715,398	21,007,060	4,676,396	57,398,855	1,262,519	58,661,374
外部顧客への売上高	31,715,398	21,007,060	4,676,396	57,398,855	1,262,519	58,661,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,973	27,769	1,455	55,197	969	56,166
計	31,741,372	21,034,829	4,677,851	57,454,053	1,263,488	58,717,541
セグメント利益	1,247,217	822,318	339,711	2,409,247	334,773	2,744,021

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。  
 2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。  
 3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。  
 4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,409,247
「その他」の区分の利益	334,773
持分法による投資利益	31,337
配賦不能全社損益(注)	△20,306
その他の調整額	4,215
四半期連結損益計算書の経常利益	2,759,268

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内カンパニー制を導入したことに伴い、「電設資材」「産業システム」「施工」「土木建設機械」及び「再生可能エネルギー発電」としていた報告セグメントを、「マテリアルイノベーションズカンパニー」「インフラソリューションズカンパニー」及び「土木建設機械」に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。